

平成 22 年 8 月 11 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 22 年度第 1 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 倉重 光雄)の平成 22 年度第 1 四半期業績についての概要をお知らせします。

営業面においては、ライフプラン・アドバイザー(営業社員)チャンネルでの販売ならびに提携金融機関の窓口販売が順調で、当期の新契約高(個人保険・個人年金)は前年同期比 12.1%増の 5,538 億円、新契約年換算保険料(個人保険・個人年金)は前年同期比 14.1%増の 163 億円、保険料等収入は前年同期比 15.6%増の 1,656 億円となりました。

保有契約高(個人保険・個人年金)は、前年度末比 0.6%減、保有契約年換算保険料(個人保険・個人年金)は前年度末比 0.1%増となりました。

一方、基礎利益は、標準責任準備金達成に向け 30 億円を責任準備金として積み増したこと等により、前年同期比 44.0%減の 77 億円に、経常利益は 84 億円、四半期純利益は 14 億円となりました。健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、1134.9%(前年度末比 1ポイント減)と引き続き十分な支払い余力を確保しています。

平成 22 年度第 1 四半期主要業績指標

		前年同期比
新契約高	5,538 億円	(12.1%増)
新契約年換算保険料	163 億円	(14.1%増)
保険料等収入	1,656 億円	(15.6%増)
基礎利益	77 億円	(44.0%減)
経常利益	84 億円	(424.2%増)
四半期純利益	14 億円	(336.8%増)
		前年度末比
保有契約高	20 兆 869 億円	(0.6%減)
保有契約年換算保険料	4,087 億円	(0.1%増)
総資産	3 兆 8,565 億円	(1.4%増)
ソルベンシー・マージン比率	1134.9%	(1ポイント減)

<参考> ジブラルタ生命とブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命の合算値

保険料等収入（合算値）	1,691 億円
保有契約高（合算値）	20 兆 5,531 億円
保有契約年換算保険料（合算値）	4,262 億円

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、一回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）です。

添付資料:

平成 22 年度第 1 四半期報告

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本(電話 03-5501-6563)



平成22年8月11日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成22年度第1四半期報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の

平成22年度第1四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第1四半期会計期間」、「第1四半期累計期間」は「4月1日～6月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2	頁
3. 四半期貸借対照表	4	頁
4. 四半期損益計算書	5	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11	頁
7. 特別勘定の状況	12	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13	頁
1) 主要な業務の状況を示す指標	13	頁
2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	13	頁
3) 四半期連結貸借対照表	14	頁
4) 四半期連結損益計算書	15	頁
5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16	頁
6) セグメント情報	20	頁
7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	21	頁

以上

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	前年度末比	金 額		件 数	金 額
				前年度末比		
個 人 保 険	3,408	99.4	18,977,450	99.4	3,429	19,091,156
個 人 年 金 保 険	361	102.8	1,109,530	100.0	351	1,109,570
団 体 保 険	-	-	1,419,667	93.8	-	1,514,189
団 体 年 金 保 険	-	-	183,612	97.4	-	188,440

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	60	443,409	443,409	-	66	109.9	506,067	114.1	506,067	-
個 人 年 金 保 険	14	50,501	50,501	-	12	90.0	47,740	94.5	47,740	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-

- 注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	293,040	101.1	289,949
個 人 年 金 保 険	115,747	97.8	118,369
合 計	408,787	100.1	408,318
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,028	103.8	58,808

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	7,047	10,328	146.6
個 人 年 金 保 険	7,234	5,972	82.5
合 計	14,282	16,300	114.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,262	3,460	274.0

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	81,265	2.1	52,936	1.4
買 入 金 銭 債 権	105,932	2.8	106,139	2.8
有 価 証 券	3,183,192	82.8	3,178,815	83.8
公 社 債	1,861,904	48.4	1,856,895	49.0
株 式	51,438	1.3	53,918	1.4
外 国 証 券	1,227,570	31.9	1,223,261	32.3
公 社 債	1,161,813	30.2	1,165,376	30.7
株 式 等	65,757	1.7	57,884	1.5
そ の 他 の 証 券	42,278	1.1	44,739	1.2
貸 付 金	270,327	7.0	269,826	7.1
不 動 産	34,048	0.9	34,158	0.9
繰 延 税 金 資 産	57,834	1.5	59,049	1.6
そ の 他	116,412	3.0	93,523	2.5
貸 倒 引 当 金	2,342	0.1	2,220	0.1
合 計	3,846,669	100.0	3,792,229	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,025,370	26.7	1,013,072	26.7

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	360,151	377,253	17,101	24,083	6,981	371,094	384,157	13,063	21,464	8,400
責任準備金対応債券	2,161,522	2,313,285	151,762	154,759	2,996	2,125,878	2,188,328	62,449	72,799	10,349
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	686,597	690,635	8,502	34,418	42,921	699,267	710,035	1,950	33,948	35,898
公 社 債	180,726	189,045	8,319	8,902	582	178,845	181,151	2,305	2,900	594
株 式	44,443	42,019	2,423	1,188	3,612	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476
外 国 証 券	428,080	426,224	14,396	22,811	37,208	440,343	447,354	5,707	27,000	32,707
公 社 債	385,234	385,181	12,592	22,811	35,404	406,940	414,351	5,308	26,591	31,899
株 式 等	42,846	41,042	1,803	-	1,803	33,403	33,003	399	408	807
その他の証券	10,013	9,443	569	376	946	10,477	10,971	494	862	368
買入金銭債権	23,334	23,902	568	1,140	571	26,259	26,057	202	549	751
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,208,272	3,381,173	160,361	213,261	52,899	3,196,240	3,282,522	73,562	128,211	54,649
公 社 債	1,853,585	1,981,371	127,786	128,614	828	1,854,590	1,910,070	55,480	58,099	2,619
株 式	44,443	42,019	2,423	1,188	3,612	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476
外 国 証 券	1,204,712	1,250,019	32,767	79,619	46,852	1,191,368	1,220,134	16,046	65,161	49,114
公 社 債	1,161,866	1,208,977	34,571	79,619	45,048	1,157,965	1,187,130	16,445	64,753	48,307
株 式 等	42,846	41,042	1,803	-	1,803	33,403	33,003	399	408	807
その他の証券	10,013	9,443	569	376	946	10,477	10,971	494	862	368
買入金銭債権	95,517	98,319	2,801	3,462	661	96,463	96,845	382	1,452	1,069
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成22年度第1四半期会計期間末及び平成21年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成22年度第1四半期会計期間末 12,539百万円及び、平成21年度末 12,718百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,366	32,177
その他の有価証券	34,604	35,882
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	24,595	24,595
非上場外国債券	-	-
その他	7,499	8,776
合 計	66,971	68,059

3) 金銭の信託の時価情報

平成22年度第1四半期会計期間末及び平成21年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		51,525	38,315
コールポート		30,000	15,000
買入金銭債権		105,932	106,139
有価証券		3,192,513	3,188,738
(うち国債)	(1,067,876)	(1,064,843)
(うち地方債)	(91,726)	(92,062)
(うち社債)	(706,570)	(704,237)
(うち株式)	(53,251)	(56,311)
(うち外国証券)	(1,228,138)	(1,223,638)
貸付金		270,327	269,826
保険約款貸付		29,812	30,222
一般貸付		240,514	239,604
有形固定資産		36,582	36,947
無形固定資産		1,016	1,091
再保険		412	524
その他の資産		112,716	89,147
繰延税金資産		57,834	59,049
貸倒引当金		2,342	2,220
資産の部合計		3,856,518	3,802,561

科目	期別	平成22年度第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,589,811	3,554,907
支払準備金		16,063	16,409
責任準備金		3,543,163	3,507,014
契約者配当準備金		30,583	31,483
再保険		1,219	538
その他の負債		125,599	111,367
未払法人税等		49	198
資産除去債務		88	-
その他の負債		125,461	111,169
退職給付引当金		28,314	28,552
役員退職慰労引当金		176	167
特別法上の準備金		6,433	2,933
価格変動準備金		6,433	2,933
負債の部合計		3,751,554	3,698,466
(純資産の部)			
資本		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
資本準備金		4,500	4,500
利益剰余金		35,464	33,992
その他利益剰余金		35,464	33,992
繰越利益剰余金		35,464	33,992
株主資本合計		94,464	92,992
その他の有価証券評価差額金		5,134	942
繰延ヘッジ損益		15,633	12,044
評価・換算差額等合計		10,499	11,102
純資産の部合計		104,963	104,094
負債及び純資産の部合計		3,856,518	3,802,561

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		180,759	203,156
保険料等収入		143,307	165,606
(うち保険料)	(143,074)	(165,069)
資産運用収益		35,682	35,756
(うち利息及び配当金等収入)	(28,281)	(27,413)
(うち有価証券売却益)	(6,529)	(860)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(6,338)
(うち特別勘定資産運用益)	(788)	(-)
その他経常収益		1,769	1,793
(うち支払備金戻入額)	(426)	(345)
経常費用		179,149	194,715
保険金等支払金		111,477	86,537
(うち保険金)	(28,714)	(30,571)
(うち年金)	(8,805)	(8,722)
(うち給付金)	(14,904)	(9,067)
(うち解約返戻金)	(52,621)	(32,959)
(うちその他返戻金)	(1,592)	(151)
責任準備金等繰入額		16,626	36,176
責任準備金繰入額		16,597	36,149
契約者配当金積立利息繰入額		28	27
資産運用費用		27,973	47,030
(うち支払利息)	(412)	(409)
(うち有価証券売却損)	(3,116)	(499)
(うち有価証券評価損)	(2,289)	(664)
(うち金融派生商品費用)	(10,720)	(-)
(うち為替差損)	(9,855)	(42,433)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(644)
事業費		20,461	22,556
その他経常費用		2,610	2,413
経常利益		1,610	8,440
特別利益		283	230
固定資産等処分益		0	-
その他特別利益		282	230
特別損失		82	3,774
固定資産等処分損		82	9
減損損失		-	14
価格変動準備金繰入額		-	3,500
その他特別損失		-	249
契約者配当準備金繰入額		1,740	1,818
税引前四半期純利益		70	3,078
法人税及び住民税		50	49
法人税等調整額		317	1,556
法人税等合計		267	1,606
四半期純利益		337	1,472

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

(4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づき(支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当第1四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,370百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
- 上記 以外の契約
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,032百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項(四半期貸借対照表関係)

- (1) 当第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が19百万円増加し、その他資産が193百万円減少し、資産除去債務が88百万円計上されております。また、経常利益が12百万円減少し、税引前四半期純利益が262百万円減少しております。

- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期会計期間末残高の総額は66,120百万円であります。

- (3) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

イ. 前年度末現在高	31,483 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	2,746 百万円
ハ. 利息による増加等	27 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,818 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	30,583 百万円

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券77,173百万円であります。

又、担保付き債務の額は97,611百万円であります。

- (5) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

区 分	当第1四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (6) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	54,500	4,500	33,992	92,992
当第1四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			1,472	1,472
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	1,472	1,472
当第1四半期会計期間末残高	54,500	4,500	35,464	94,464

- (7) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は1,247円56銭であります。
- (2) 当第1四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- 資産をグルーピングした方法
不動産等については、それぞれの物件毎にひとつの資産グループとしております。それ以外の保険営業に供している資産等については、全体でひとつの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	4百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュフローを物件毎に算定した割引率で割り引いて算定しております。又、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価額に基づく評価額等、若しくは売却見込額を使用しております。

- (3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	
基礎利益	A	13,829	7,744
キャピタル収益		14,918	46,727
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		6,529	860
金融派生商品収益		-	6,338
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		8,389	39,527
キャピタル費用		26,759	45,049
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		3,116	499
有価証券評価損		2,289	664
金融派生商品費用		10,720	-
為替差損		9,855	42,433
その他キャピタル費用		777	1,452
キャピタル損益	B	11,840	1,677
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	1,988	9,422
臨時収益		257	131
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		257	131
臨時費用		636	1,113
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		636	1,103
個別貸倒引当金繰入額		-	10
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	378	981
経常利益	A + B + C	1,610	8,440

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	8,389	39,527
その他運用収益のキャピタル分	-	482
有価証券償還益のキャピタル分	22	570
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	8,366	38,474
その他キャピタル費用	777	1,452
その他運用費用のキャピタル分	727	1,423
有価証券償還損のキャピタル分	49	29
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	-	-
その他臨時収益	257	131
解約益のうち早期解約控除による額	257	131

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	328,770	326,937
資本金等	94,279	92,992
価格変動準備金	6,433	2,933
危険準備金	39,449	38,346
一般貸倒引当金	970	822
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,504	1,941
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,476	18,299
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,607	96,864
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目	6,909	6,909
その他	23,967	23,530
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	57,935	57,563
保険リスク相当額 R_1	13,108	13,117
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,729	3,729
予定利率リスク相当額 R_2	3,588	3,447
資産運用リスク相当額 R_3	50,144	49,901
経営管理リスク相当額 R_4	1,415	1,408
最低保証リスク相当額 R_7	220	220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1134.9%	1135.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,320		2,394	
個人変額年金保険	6,503		6,925	
団体年金保険	1,071		1,044	
特別勘定計	9,895		10,364	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	73	320	80	332
変額保険(終身型)	2,862	11,399	2,875	11,445
合 計	2,935	11,719	2,955	11,778

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1,068	4,040	1,073	4,071
合 計	1,068	4,040	1,073	4,071

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第1四半期連結累計期間	平成22年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	181,549	208,704
経常利益	1,984	9,399
四半期純利益	410	1,893

項目	平成22年度 第1四半期連結会計期間末	平成21年度末
総資産	4,060,901	4,011,148

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		54,899	41,974
コ－ル口－ン		30,000	17,000
買入金銭の債権		105,932	106,139
金銭の信託		2,138	3,058
有価証券		3,325,939	3,325,294
貸付金		239,386	236,916
有形固定資産		129,172	129,827
無形固定資産		3,324	2,790
再保険資産		421	524
その他の資産		114,167	90,663
繰延税金資産		57,810	59,130
貸倒引当金		2,290	2,171
資産の部合計		4,060,901	4,011,148
(負債の部)			
保険契約準備金		3,756,927	3,726,786
支払準備金		20,978	21,715
責任準備金		3,704,721	3,672,904
契約者配当準備金		31,227	32,165
再保険借債		1,225	563
その他の負債		128,251	114,382
退職給付引当金		28,968	29,201
役員退職慰労引当金		176	167
特別法上の準備金		6,474	2,966
価格変動準備金		6,474	2,966
繰延税金負債		282	-
負債の部合計		3,922,307	3,874,068
(純資産の部)			
資本		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
利益剰余金		42,486	40,593
株主資本合計		101,486	99,593
その他有価証券評価差額金		4,839	707
繰延ヘッジ損益		15,633	12,044
評価・換算差額等合計		10,794	11,337
少数株主持分		26,312	26,149
純資産の部合計		138,594	137,080
負債及び純資産の部合計		4,060,901	4,011,148

4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		181,549	208,704
保険料等収入		143,307	169,162
資産運用収益		36,472	37,058
(うち利息及び配当金等収入)	(29,071)	(28,651)
(うち有価証券売却益)	(6,529)	(924)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(6,338)
(うち特別勘定資産運用益)	(788)	(-)
その他経常収益		1,770	2,482
(うち支払備金戻入額)	(426)	(737)
経常費用		179,565	199,305
保険金等支払金		111,477	93,964
(うち保険金)	(28,714)	(34,011)
(うち年金)	(8,805)	(8,973)
(うち給付金)	(14,904)	(9,549)
(うち解約返戻金)	(52,621)	(36,107)
責任準備金等繰入額		16,626	31,844
責任準備金繰入額		16,597	31,816
契約者配当金積立利息繰入額		28	27
資産運用費用		28,524	47,601
(うち支払利息)	(412)	(409)
(うち有価証券売却損)	(3,116)	(499)
(うち有価証券評価損)	(2,289)	(664)
(うち金融派生商品費用)	(10,720)	(-)
(うち為替差損)	(9,855)	(42,432)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(644)
事業費		20,236	23,313
その他経常費用		2,701	2,581
経常利益		1,984	9,399
特別利益		282	230
固定資産等処分益		0	-
その他特別利益		282	230
特別損失		82	3,782
固定資産等処分損		82	9
減損損失		-	14
価格変動準備金繰入額		-	3,508
その他特別損失		-	249
契約者配当準備金繰入額		1,740	1,829
税金等調整前四半期純利益		444	4,016
法人税及び住民税等		50	50
法人税等調整額		317	1,909
法人税等合計		267	1,960
少数株主損益調整前四半期純利益		-	2,056
少数株主利益		300	163
四半期純利益		410	1,893

5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度 第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益(は損失)	444	4,016
賃貸用不動産等減価償却費	492	448
減価償却費	433	673
減損損失	-	14
のれん償却額	-	95
支払備金の増減額(は減少)	426	737
責任準備金の増減額(は減少)	16,597	31,816
契約者配当準備金積立利息繰入額	28	27
契約者配当準備金繰入額	1,740	1,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	147
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	9
価格変動準備金の増減額(は減少)	-	3,508
利息及び配当金等収入	29,236	28,651
有価証券関係損益(は益)	9,507	5,141
支払利息	412	409
為替差損益(は益)	9,855	42,432
有形固定資産関係損益(は益)	33	6
その他	5,757	521
小計	4,253	50,131
利息及び配当金等の受取額	28,636	28,352
利息の支払額	81	816
契約者配当金等の支払額	2,740	2,793
その他	0	0
法人税等の支払額	197	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,871	74,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	3,559	3,512
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,262	2,325
有価証券の取得による支出	376,321	366,017
有価証券の売却・償還による収入	341,459	323,715
貸付けによる支出	9,644	10,080
貸付金の回収による収入	5,110	4,227
その他	596	844
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(41,097)	(48,497)
有形固定資産の取得による支出	120	253
有形固定資産の売却による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	18,844	-
その他	-	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,353	49,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	691	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,812	24,290
現金及び現金同等物期首残高	120,299	62,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506	-
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	129,618	87,245

注1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

2. 平成21年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成21年度の現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。

四半期連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 3社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社(旧ブルデンシャルファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当する事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当四半期連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (5) のれんの償却に関する事項
ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は763百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当第1四半期連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- 標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,370百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
- 上記 以外の契約
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,032百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、48,000百万円を積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

- (1) 当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が19百万円増加し、その他資産が202百万円減少し、資産除去債務が88百万円計上されております。また、経常利益が20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が270百万円減少しております。

- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期連結会計期末の総額は66,120百万円であります。

- (3) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

イ. 前連結会計年度末現在高	32,165 百万円
ロ. 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	2,793 百万円
ハ. 利息による増加等	25 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,829 百万円
ホ. 当第1四半期連結会計期間末現在高	31,227 百万円

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券77,173百万円であります。

又、担保付き債務の額は97,611百万円であります。

- (5) 1株当たりの純資産額は117,452円59銭であります。

- (6) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

区 分	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (7) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計期間末残高	54,500	4,500	40,593	99,593
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
四半期純利益			1,893	1,893
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	1,893	1,893
当第1四半期連結会計期間末残高	54,500	4,500	42,486	101,486

- (8) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は1,604円63銭であります。
- (2) 当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- 資産をグルーピングした方法
不動産等については、それぞれの物件毎にひとつの資産グループとしております。それ以外の保険営業に供している資産等については、全体でひとつの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	4百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。
なお、使用価値については、将来キャッシュフローを物件毎に算定した割引率で割り引いて算定しております。
又、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価額に基づく評価額等、若しくは売却見込額を使用しております。

- (3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目		平成22年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	15,397
資本金等		13,099
価格変動準備金		41
危険準備金		65
一般貸倒引当金		0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)		446
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		-
持込資本金等		-
負債性資本調達手段等		-
控除項目		-
その他		1,742
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	1,372
保険リスク相当額	R_1	262
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	110
予定利率リスク相当額	R_2	15
資産運用リスク相当額	R_3	1,270
経営管理リスク相当額	R_4	33
最低保証リスク相当額	R_7	-
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2243.6%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年度第1四半期)

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成22年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	48	12	2
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	48	12	2
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成22年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	799	0	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	799	0	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち774億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成22年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	2	1	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	2	1	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	1	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	-	-
エクイティ	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成22年6月末			
	時価	参考:平成22年3月末		実現損益
		含み損益	含み損益	
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	702	742	28	10
日本	134	145	12	11
米国	530	557	9	0
欧州	14	16	2	0
英国	19	19	3	0
その他	2	3	0	0

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 125億円を含んでいます。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成22年6月末			
	時価	参考:平成22年3月末		実現損益
		含み損益	含み損益	
レバレッジド・ファイナンス*1	58	60	16	-
通信	20	20	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	5	5	4	-
その他	32	34	11	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成22年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) ^{*1}	2,870	131	0
日本 ^{*2}	1,642	46	-
米国 ^{*3}	1,164	65	0
欧州	31	7	-
英国	29	12	0
その他	2	0	0

^{*1}: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

^{*2}: うち723億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

^{*3}: うち1,164億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成22年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	189	10	-
ヘッジファンド	189	10	-
その他	-	-	-

その他

(単位:億円)

	平成22年6月末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	895	58	1
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*1}	20	0	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 ^{*2}	451	11	-
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*3}	2	2	-
仕組みローン ^{*4}	123	24	-
その他の資産担保証券	296	18	1
その他	-	-	-

^{*1}: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

^{*2}: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

^{*3}: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

^{*4}: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約83%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)